



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋  
コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 久樹  
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 木山 修一

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	170,140	8.3	2,293	△20.3	1,974	△33.1	2,806	3.0
26年3月期第3四半期	157,156	14.1	2,875	57.6	2,950	50.5	2,724	186.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,636百万円 (46.1%) 26年3月期第3四半期 3,172百万円 (228.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	26.72	24.63
26年3月期第3四半期	25.94	25.77

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	106,871	23,603	21.7
26年3月期	84,319	19,930	23.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 23,179百万円 26年3月期 19,700百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,000	2.8	2,400	△17.7	2,700	△9.6	3,500	17.9	33.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	109,282,837 株	26年3月期	109,282,837 株
27年3月期3Q	4,252,019 株	26年3月期	4,251,139 株
27年3月期3Q	105,031,160 株	26年3月期3Q	105,032,959 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 P
(1) 経営成績に関する説明	2 P
(2) 財政状態に関する説明	3 P
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3 P
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4 P
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4 P
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4 P
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4 P
3. 四半期連結財務諸表	5 P
(1) 四半期連結貸借対照表	5 P
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7 P
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9 P
(継続企業の前提に関する注記)	9 P
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9 P
(セグメント情報等)	9 P

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融政策や財政政策の継続により、企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、緩やかな景気回復の動きが見られる一方で、消費税増税による消費の低迷、円安の進行による輸入原材料価格の上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

水産・食品業界におきましては、消費者ニーズの多様化に伴い、価格よりも品質を重視する消費動向も現れておりますが、少子高齢化による国内マーケットの縮小や原材料コストの高止まりなどもあり、厳しい状況を脱し切れておりません。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』の最終年度として、目標達成に向けて取り組んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

水産商事セグメントでは、円安の進行により多くの魚種が厳しい買付環境となるなか、赤魚、ほっけ、さばなどの北洋魚を中心とした凍魚加工品の販売が順調に推移しました。また、定塩さけ製品、伸ばしえびといった付加価値製品の販売が増加したこともあり、売上は前年同期を上回りました。一方で、加工コストの上昇や鮭の市況が下落に転じたことにより、利益は所期の目標を達成するも前年同期を下回りました。

冷凍食品セグメントでは、『だんどり上手』シリーズを中心とした骨なし切り身、焼魚・煮魚などの加熱用商品を医療食及び事業所給食向けに、寿司種を中心とした生食用商品は大手回転すしチェーンとの取り組みを強化し、拡販を図りました。また、かに風味かまぼこは引き続き量販店の水産・惣菜コーナーを中心に販売致しました。一方で海外生産拠点については中国の他、タイやベトナムといった地域へ分散化を進めるとともに、国内工場も含めて生産拠点の最適化を図り、技術力強化やアイテム拡充を図りました。市販ブランドである『シーマルシェ』商品を中心とした家庭用冷凍食品は、焼き魚製品の評価が高く、関東甲信越の大手量販店を中心に導入店舗数を増やしました。売上増による収益の積み上げや、利益率の回復により、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

常温食品セグメントでは、ツナやさばなどの水産缶詰の拡販に努めるとともに、価格改定や商品の集約、規格変更等のコストアップ対策に取り組ましました。また海産珍味類は大手コンビニのPB製品を中心に引き続き順調に推移しました。その結果、売上・利益ともに前年同期を上回りました。

物流サービスセグメントにおける冷蔵倉庫事業では、城南島事業所の開設など営業力強化に努め、冷蔵運搬船事業は、今期3隻体制で操業しているうちの2隻をフィリピン/日本間バナナ輸送の年間契約に配船し、効率の良い運航に努めました。その結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

鯉・鮪セグメントにおける加工及び販売事業は、国内外からの原料調達ルートを活用し、ネギトロなど加工品の販路拡大を図りました。養殖事業は、『本鮪の極』ブランドの市場での評価が定着し、順調に販売が進んでいるものの、天然種苗の確保については依然として厳しい状況であります。安定供給に向け、完全養殖技術のさらなる研究を進め、生産体制の確立を進めてまいります。海外まき網事業は、漁獲量は前年同期を上回ったものの、昨年来下落した魚価の回復が鈍いことに加え、入漁料の高騰やドック費用の発生など経費増もあり、収支が悪化しました。その結果、この部門の売上・利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,701億40百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は22億93百万円(前年同期比20.3%減)、経常利益は19億74百万円(前年同期比33.1%減)、四半期純利益は特別利益に厚生年金基金代行返上益を計上したことなどにより、28億6百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ225億52百万円増加し、1,068億71百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ235億77百万円増加し、866億10百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億25百万円減少し、202億60百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金並びに短期借入金、コマーシャル・ペーパーが増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ188億79百万円増加し、832億68百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ36億72百万円増加し、236億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は21.7%(前連結会計年度末比1.7ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成26年10月27日に公表した業績予想から修正を行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,025百万円増加し、利益剰余金が660百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、税金等調整前四半期純利益が、575百万円増加しております。これは、主として平成26年9月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことに伴って計上された特別利益に係るものです。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法について、主として定額法に変更しております。

これは新工場建設の意思決定を行ったことを契機に、現在使用している生産設備等の稼働状況を検討した結果、設備は安定的に稼働しており、技術的に陳腐化のリスクも少ないために、投資の効果は每期均等に生じることが見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用する方が事業の実態をより適切に反映することができると判断したことによるものです。これにより、従来の方々と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が84百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,456	4,449
受取手形及び売掛金	24,393	41,806
たな卸資産	31,343	35,243
その他	4,165	5,388
貸倒引当金	△326	△277
流動資産合計	63,033	86,610
固定資産		
有形固定資産	10,597	12,029
無形固定資産		
のれん	104	86
その他	338	328
無形固定資産合計	443	415
投資その他の資産		
投資有価証券	6,215	4,593
その他	4,033	3,802
貸倒引当金	△3	△580
投資その他の資産合計	10,245	7,815
固定資産合計	21,286	20,260
資産合計	84,319	106,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,672	10,054
短期借入金	19,734	32,778
コマーシャル・ペーパー	7,000	10,000
未払法人税等	439	819
引当金	755	379
その他	6,429	8,906
流動負債合計	41,031	62,937
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	11,997	12,686
引当金	87	34
退職給付に係る負債	7,429	3,721
資産除去債務	51	52
その他	791	836
固定負債合計	23,357	20,330
負債合計	64,388	83,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	15,289	16,909
自己株式	△748	△748
株主資本合計	20,954	22,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	399
繰延ヘッジ損益	124	536
為替換算調整勘定	113	117
退職給付に係る調整累計額	△1,444	△449
その他の包括利益累計額合計	△1,253	604
少数株主持分	229	423
純資産合計	19,930	23,603
負債純資産合計	84,319	106,871

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	157,156	170,140
売上原価	140,290	153,778
売上総利益	16,866	16,362
販売費及び一般管理費	13,991	14,069
営業利益	2,875	2,293
営業外収益		
受取利息	52	64
受取配当金	88	106
補助金収入	112	85
為替差益	46	—
その他	124	139
営業外収益合計	423	395
営業外費用		
支払利息	286	302
為替差損	—	278
その他	62	132
営業外費用合計	349	714
経常利益	2,950	1,974
特別利益		
固定資産処分益	2	6
負ののれん発生益	—	8
厚生年金基金代行返上益	1,267	3,521
受取保険金	—	60
投資有価証券売却益	16	38
国庫補助金	—	0
企業結合における交換利益	197	—
特別利益合計	1,484	3,635
特別損失		
固定資産処分損	24	4
貸倒引当金繰入額	—	380
投資有価証券売却損	—	38
段階取得に係る差損	—	5
特別損失合計	24	428
税金等調整前四半期純利益	4,410	5,182
法人税、住民税及び事業税	1,599	1,234
法人税等調整額	253	1,151
法人税等合計	1,853	2,386
少数株主損益調整前四半期純利益	2,556	2,795
少数株主損失(△)	△168	△10
四半期純利益	2,724	2,806

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損失(△)	△168	△10
少数株主損益調整前四半期純利益	2,556	2,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	446
繰延ヘッジ損益	2	412
為替換算調整勘定	287	△13
退職給付に係る調整額	—	995
その他の包括利益合計	616	1,840
四半期包括利益	3,172	4,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,221	4,664
少数株主に係る四半期包括利益	△48	△27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	79,407	42,097	13,053	2,279	20,264	54	157,156	—	157,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,983	2,599	132	718	1,012	632	21,080	△21,080	—
計	95,391	44,697	13,185	2,998	21,276	687	178,237	△21,080	157,156
セグメント利益又は 損失(△)	2,813	13	17	△1	530	96	3,469	△593	2,875

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額593百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用553百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	88,663	47,970	13,457	2,536	17,326	185	170,140	—	170,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,731	3,259	172	721	1,460	723	25,068	△25,068	—
計	107,395	51,230	13,629	3,257	18,787	908	195,209	△25,068	170,140
セグメント利益又は 損失(△)	2,223	447	233	143	△402	90	2,735	△442	2,293

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額442百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用490百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「水産商事」で14百万円、「冷凍食品」で34百万円、「常温食品」で12百万円、「物流サービス」で7百万円、「その他」で0百万円増加し、セグメント損失が、それぞれ「鯉・鮪」で7百万円、「調整額」で7百万円減少しております。